

市議会議員
木下安子活動レポート第148号 2025.4.25
発行責任者 下釜芳江調布・生活者ネットワーク
〒182-0022 調布市国領町 8-1-13
TEL/FAX: 042(487)3087
email: waku2seikatusha@mpd.biglobe.ne.jp
HP: http://chofu.seikatsusha.me/

第一回定例会 2025 年度市長の基本的施策に対する質問

1. 子ども自身がまちの宝だと思える調布に

こども大綱では、子どもの意見が聞かれる権利を第一に掲げている。それは、圧倒的多数のおとなが支配する今の日本社会で、多くの子どもが声を十分に聞かれず、居場所や生きる意欲を見出すことも難しくなっているからだ。市はすこやかプラン策定の過程でさまざまな手法で子どもの声を集め、委員に大学生を2名登用するなど、具体的な取組みに着手しており、新年度の取組みも注視していく。

2. 子どもの貧困対策は「解消」を目指して

2024年にこどもの貧困対策の推進に関する法律が改正され、「こどもの貧困の解消」が明記された。アウトリーチで直接子どもの声を聞くとともに、学校での朝食、学校・居住地域での学習支援や自室代わりに使える居場所の提供など、具体的な取組みの拡充を求めた。

3. 介護サービスの充実を

団塊の世代がすべて後期高齢者になるという今もなお、抜本的な介護職の処遇改善は進まず、ケアプランの有料化も検討されている。高齢になっても安心して暮らせるよう、事業者支援やヘルパー不足解消に向けた取組みを求めた。



4. ケアラー支援の充実が介護現場を支える

市内でもケアラー（家族介護者などケアする人）が増加しており、男性ケアラーも増えている。市もケアラー支援には取り組んでいるが、介護の相談や介護サービス開始の時にケアラーへの支援も始める仕組みが必要だ。

5. 環境施策は市民参画で福祉の視点を入れて

年々深刻化する気候変動の影響は、高齢者、困窮者、子ども、女性、障がい者など、社会的弱者により大きく及んでおり、福祉的な視点での取り組みが必要だ。そのためにも、多様な市民が幅広く参画する気候市民会議の設置を求めた。また、国は石炭火力依存の継続と原発回帰という、カーボンニュートラル実現とは逆行する方針を打ち出していることから、エネルギーの自立を広げるよう求めた。

6. 共生社会実現に向けた取組みの推進を

子どもを障がいの有無で分けないことや、「担当者」を決めないことが、分断を回避し、相互理解を進める上で重要な取組みだ。市はインクルーシブ学童クラブゆずのき学童や学校においても、可能な限り障がいの有無を超えてともに活動する機会を提供することで、共生社会の基盤づくりを進めるという。



7. 意思決定の場にもっと女性の声を

副市長は1名女性になったが、女性管理職があまりにも少ない。クォータ制を導入するなど、ロールモデルとなる女性職員を増やす抜本的な取組みを求めた。市も課題は認識しており、引き続き取組むとのことだ。

8. 女性支援にも人権保障の視点を

昨年制定された、困難を抱える女性の支援に関する法律には、「女性の福祉」「人権の尊重や擁護」「男女平等」の視点が反映されており、官民や自治体の垣根を超えたネットワーク構築が求められる。市は、2026年度策定の男女共同参画推進プランを同法に基づく基本計画と位置づける。

9. 災害時にも福祉を継続させる備えを

これまでの大地震では多くの災害関連死が起きている。今の災害対策基本法では社会保障関係の専門職が被災者支援活動の主体となっていないことが課題として指摘されていることから、災害時にも福祉サービスを継続する仕組みを求めた。

<その他の質問項目>

ワークショップやオンラインを活用した市民参加
新しい地域参加の仕かけによる地域づくり支援
ヤングケアラー支援の拡充
不登校児の居場所や学びの選択肢、評価対象の拡充
セーフティネットの考え方と姿勢について
地下水のPFAS汚染問題対策
SOGI理解の促進について
実効性のある個別避難計画策定に向けた支援

